

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	東松島市 04214
地域名 (地域内農業集落名)	上下堤・川下・浅井地区 (上下堤上、上下堤下、川下上、川下下、浅井)

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	192 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	192 ha
② 田の面積	188 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	77 ha
(備考)	

## (2) 地域農業の現状及び課題

農業者の高齢化が進み、後継者がいない担い手の割合が増加し、認定農業者数の急速な減少が見られる。地域の経営体を育成し、農地の受け手を確保していくため、ほ場整備事業上下堤・川下地区により基盤整備を推進し、水田の汎用化を図ることで、水稻だけでなく、高収益作物の栽培など収益性を向上し、地域として新規就農者などの確保、農業の活性化を図る。

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

ほ場整備事業深谷西地区による基盤整備を契機として、水稻、大豆転作、高収益作物などの取り組みによる効率性と収益性の向上に努め、担い手への集積・集約化を進める。  
地域内の経営体の育成、新規就農者など新たな農業を担うものの確保に努め、持続発展的な地域営農を目指す。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、地域内の農業を担う者で調整することで農地の集積・集約化を図り、農地利用を進めるとともに、新たな担い手の確保及び育成を推進する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	85.1	%	将来の目標とする集積率
			90 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農業を担う者が利用する農地の団地数の段階的な減少と団地面積の拡大を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農用地利用改善組合など地域での話し合いや農地利用最適化推進委員等との調整により合意形成を図り、農地中間管理事業の積極的な活用により、地域の農業を担う者を中心として集積・集約化を進め団地面積の拡大を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地バンクへの貸し付けについて、所有者の貸付意向時期と、担い手の経営意向を踏まえ、地域での話し合いや農地利用最適化推進委員等との調整を行いながら、段階的に集約化を図る。
(3)基盤整備事業への取組
令和4年度に事業採択された県営ほ場整備事業上下堤・川下地区を推進し、農地の大区画化・汎用化等を図り、担い手への集積・集約化を進め経営体の育成を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内の後継者を育成するとともに、地域外からの多様な経営体を募り、地域内農業法人や先進農家等による新規就農を目指す者の研修などの受け入れや、農業体験などの都市間交流を積極的に行うとともに、行政や関係機関と連携し相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
いしのみき農業協同組合へカメムシ防除などの作業を委託するとともに、多様な農業支援サービスの活用を検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①有害鳥獣による被害が拡大しないよう箱ワナや防止柵などを設置するとともに、地域内外から捕獲人材の確保・育成を進める。
- ②環境負荷低減を図る有機農業等への切り替えを段階的に進める。
- ③スマート農業技術や機械等を活用し、農作業の負担軽減や農業コストの省力化、所得向上に向けた取組を推進する。
- ④輸出用米など新規需要米の取り組みについて、段階的に進めていく。
- ⑦地域内外の多様な主体による共同活動で、地域の農業が有する多面的機能の保全を推進する。
- ⑧農業を担う者等の経営規模などを考慮し、地域営農の継続に必要な農業用機械及び施設の整備・更新について検討を行っていく。
- ⑨地域内で生産された飼料作物を畜産農家に供給し、家畜排せつ由来堆肥を生産者に供給する仕組みを構築する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 12 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
	別紙のとおり								
計	経営体		ha	ha		ha	ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	いしのまき農業協同組合	カメムシ防除	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

No.	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和12年度)				
			経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
1	認農		複合経営(水稲+大豆+麦+農産加工)	89.0 ha	12.0 ha	複合経営(水稲+大豆+麦+農産加工)	140.0 ha	12.0 ha	A	
2	認農		水稲+施設野菜+露地野菜	9.0 ha	0.3 ha	水稲+施設野菜+露地野菜	9.0 ha	0.3 ha	B	
3	認農		水稲+大豆+麦+露地野菜+農産物加工	7.0 ha	1.0 ha	水稲+大豆+麦+露地野菜+農産物加工	7.0 ha	1.0 ha	C	
4	認農		水稲+露地野菜+施設野菜	7.0 ha	0.1 ha	水稲+露地野菜+施設野菜	7.0 ha	0.1 ha	D	
5	認農		水稲+施設野菜	4.0 ha	2.0 ha	水稲+施設野菜	4.0 ha	2.0 ha	E	
6	認農		そば	ha	1.0 ha	そば	ha	1.0 ha	F	
7	認農		水稲+転作	3.0 ha	ha	水稲+転作	3.0 ha	ha	G	
8	認農		水稲+施設野菜+露地野菜	4.0 ha	ha	水稲+施設野菜+露地野菜	4.0 ha	ha	H	
9	認農		水稲+大豆+施設野菜+露地野菜	1.0 ha	ha	水稲+大豆+施設野菜+露地野菜	1.0 ha	ha	I	
10	認農		水稲+施設野菜+露地野菜	3.0 ha	0.1 ha	水稲+施設野菜+露地野菜	3.0 ha	0.1 ha	K	
11	認農		水稲+施設野菜+露地野菜	2.0 ha	ha	水稲+施設野菜+露地野菜	2.0 ha	ha	L	
12	認農		水稲+大豆+露地野菜	4.0 ha	0.2 ha	水稲+大豆+露地野菜	4.0 ha	0.2 ha	M	
13	認農		複合経営(水稲+露地野菜+果樹)	ha	ha	複合経営(水稲+露地野菜+果樹)	ha	ha	N	
14	利用者		水稲	3.0 ha	ha	水稲	3.0 ha	ha	K	
15	利用者		水稲	2.0 ha	ha	水稲	2.0 ha	ha	J	
16				ha	ha		ha	ha		
17				ha	ha		ha	ha		
18				ha	ha		ha	ha		
19				ha	ha		ha	ha		
20				ha	ha		ha	ha		
	計	15経営体		138.0 ha	16.8 ha		189.0 ha	16.8 ha		

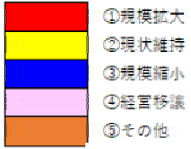
# 上下堤・川下・浅井地区 目標地図

目標地図に位置付ける  
農業を担うもの

地目凡例



耕作者毎の意向凡例



A
B
C
D
E
F
G
H
I
K
L
M
N
K
J

